

(2018年9月7日)

平成30年7月豪雨 災害対策



公益社団法人 日本医師会

平成30年7月豪雨災害対策

(2018年9月5日現在)

年月日	概 要
7月5日（木）18時52分	横倉会長指示により、日本医師会から「都道府県医師会・日本医師会災害時情報共有システム」（以下、情報共有システム）を通して情報提供を要請
7月6日（金）	関係府県医師会、医療機関の被害状況等を把握、情報共有システムで情報提供
7月7日（土）7時30分	情報共有システムにより、EMIS上の情報提供とともに、再度の関係府県医師会に対し情報共有を要請
9時30分以降	関係府県医師会担当者に対し、電話等でも連絡
10時30分以降	順次、情報共有システムや携帯電話により、岐阜県、兵庫県、岡山県、広島県、鳥取県、福岡県の各医師会から情報提供・情報共有。
7月8日（木）	倉敷医師会により被災地への医療支援を行うチームを編成して派遣（後日、JMATとして認める）
7月9日（月） 9時以降	情報共有システムや電話により、被災府県医師会と協議、全国での情報共有 - 被災地の県医師会によるJMAT派遣の準備（岡山県、広島県、愛媛県） - 被害状況（岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県） 日本歯科医師会、日本薬剤師会との情報共有
17時	日本医師会対策会議を開催 - 現在の状況把握、今後の対応に関する協議 - 関係府県医師会からの情報の整理
7月10日（火）16時	被災府県医師会とのTV会議を開催（岡山県、広島県、愛媛県、京都府、兵庫県、岐阜県）
7月11日（水）	記者会見にて、日本医師会の対応を公表
7月12日（木）	JMAT派遣を決定、被災県医師会によるチーム派遣（愛媛県は11日より） 厚生労働省医政局長、岡山県保健医療調整本部長よりJMAT派遣の要請
7月13日（金）10時	岡山県外からのJMAT派遣開始 被災者健康支援連絡協議会の開催
7月15日（日）	岡山県庁、kuraDRO、被災地を現地視察、協議
7月17日（火）13時	現地視察を踏まえた日本医師会役員による対策会議
7月18日（水）13時	記者会見にて、現地視察結果、今後の日本医師会の対応、熱中症等の注意喚起
7月24日（火）	岡山県における県外からのJMAT（支援JMAT）活動の終了
7月27日（金）	加藤厚生労働大臣に対し、医療施設等の復旧補助の要望書を直接提出
7月31日（火）	岡山県における同県医師会によるJMAT（被災地JMAT）活動の終了
8月2日（木）	菅官房長官、小此木防災担当大臣をはじめとする関係議員に復旧補助の要望書を提出
8月23日（木）	今回最後のJMAT派遣（広島県）。日本医師会常任理事会（9月4日開催）で終了を報告

平成30年7月豪雨災害

JMAT派遣

現在の派遣状況(2018年9月5日現在)

()内は派遣元医師会	岡山県 (岡山県、兵庫県、福岡県、大阪府、東京都、香川県、京都府、愛知県、鳥取県)	広島県 (広島県)	愛媛県 (愛媛県)
派遣中	0	0	0
派遣に向けて準備中	0	0	0
派遣終了	163 (岡山県医師会派遣チームは127) ※派遣終了後登録を含む (倉敷市、総社市)	86 (安芸区、熊野町、坂町、呉市、三原市、東広島市)	2 (大洲市、宇和島市、西予市)

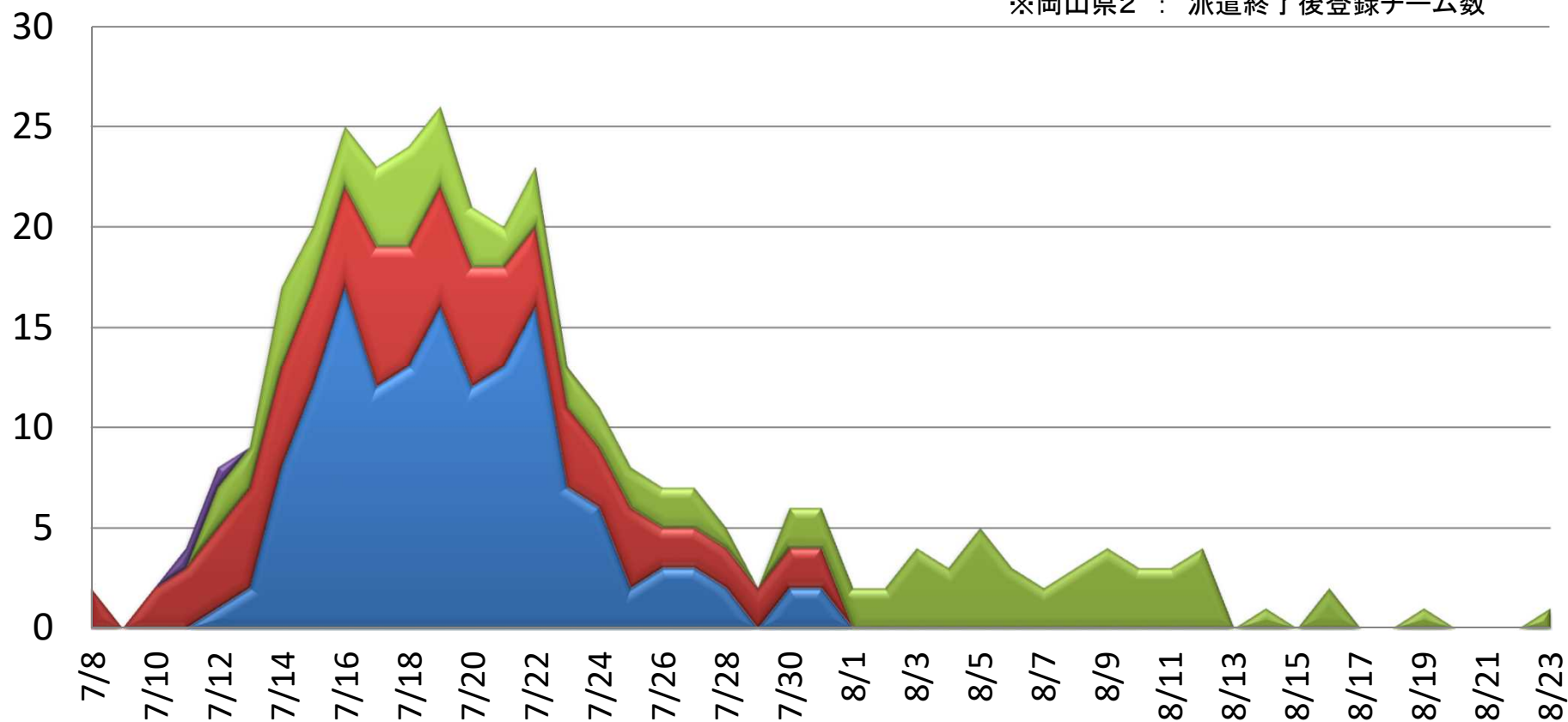
平成30年7月豪雨災害

JMAT派遣

日にち別派遣チーム数現在の派遣状況(2018年9月5日現在)

■岡山県1 ■岡山県2 ■広島県 ■愛媛県

※岡山県2 : 派遣終了後登録チーム数



平成30年7月豪雨災害

JMAT派遣

現在の派遣状況(2018年9月5日現在) ※派遣終了後登録も含む

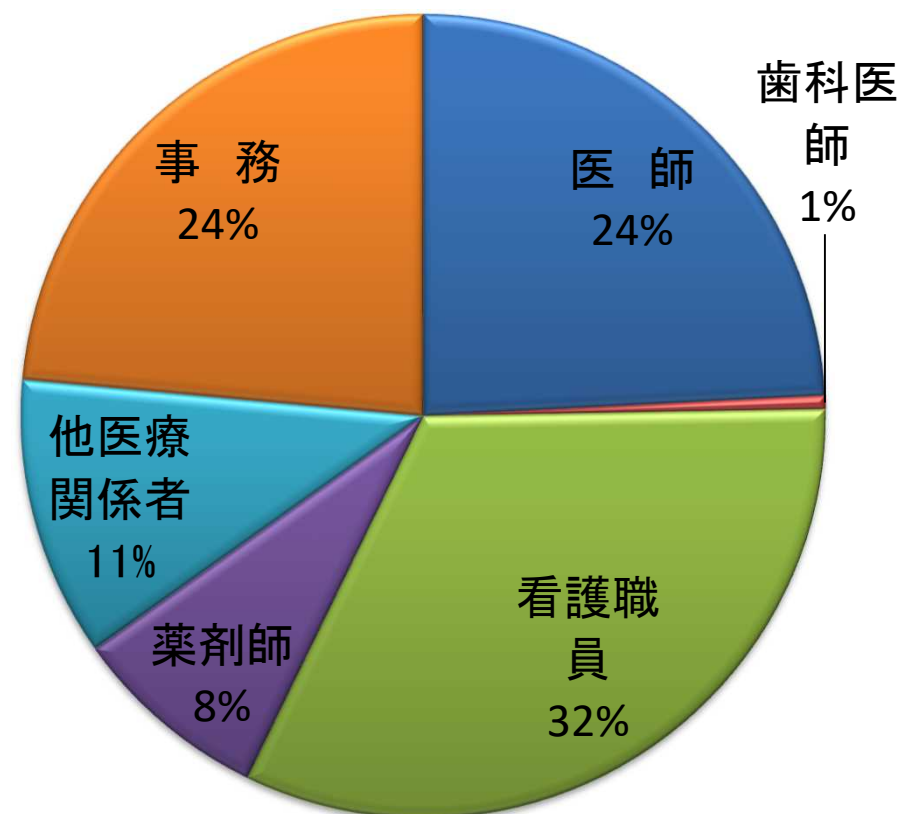
() 内は派遣 元医師会	岡山県 (岡山県、兵庫県、 福岡県、大阪府、 東京都、香川県、 京都府、愛知県、 鳥取県)	広島県 (広島県)	愛媛県 (愛媛県)	合計
医 師	1 0 4	1 1 9	2	2 2 5
歯科医師	5	0	0	5
看護職員	2 2 1	7 9	2	3 0 2
薬剤師	3 0	4 2	2	7 4
他医療関係者	4 2	6 3	0	1 0 5
事 務	1 5 6	6 1	2	2 1 9
合 計	6 5 7	3 6 4	8	1,029

平成30年7月豪雨災害

JMAT派遣

現在の派遣状況(2018年9月5日現在) ※派遣終了後登録も含む

職 種	派遣人数
医 師	225
歯科医師	5
看護職員	302
薬剤師	74
他医療関係者	105
事 務	219
合 計	1,029



統括JMAT

今回は、兵庫県医師会による統括JMATを倉敷市に派遣

- 災害発生時、迅速に現地に出動し、情報の把握・評価を行い、日本医師会へ発信をする
- 現地においてJMAT活動を統括
- 必要に応じてコーディネーターまたはコーディネーターの補佐
- 平時、各ブロックで複数チーム編成
- 1チーム3日～7日で交代制、原則として被災地の医師会への引き継ぎまで継続
- 原則、診療は行わず、統括としての役割に専念
- 被災地の状況、医療ニーズの動向（避難先の状況、避難所統廃合、避難勧告解除、外因性疾患→内因性疾患、季節性、避難生活の長期化など）、他チームの参集、要配慮者対策、被災地の医療機関の復旧状況等を把握
- JMATへの情報提供、助言
- 特定の領域の潜在的なニーズの把握

平成30年7月豪雨災害

JMAT派遣

日本医師会関連サイト

 日医on-line www.med.or.jp/nichiionline/

「日医君」だより



www.med.or.jp/nichiionline/mailmagazine/

災害医療対策について

www.med.or.jp/doctor/sien/s_sien/002049.html

日医総研（災害支援、復旧支援に関する研究）

www.jmari.med.or.jp/

被災者健康支援連絡協議会の開催（2回）

第1回：7月13日開催、第2回：8月28日開催

- 主要な医療・保健・介護関係団体、中央省庁が参画
- 被災3県医師会とのTV会議により、被災地の状況、必要な支援、各団体の活動、今後の課題等について、情報を共有
- 第2回会議では、宮崎親 全国保健所長会副会長より、今回初めて派遣された「災害時健康危機管理支援チーム」（DHEAT）について説明
国の医療施設復旧のための財政支援についても協議
- 今後の大規模災害においても、随時会議を開催し、我が国の医療界等の総力を挙げて対応していく

※ 横倉義武日本医師会長は、被災者健康支援連絡協議会代表の立場で、中央防災会議の委員に就任



被災者健康支援連絡協議会 構成団体一覧

[平成30年8月28日現在 22組織 (41団体)]

1	日本医師会	
2	日本歯科医師会	
3	日本薬剤師会	
4	日本看護協会	
5	全国医学部長病院長会議	
6	日本病院会	
7	全日本病院協会	
8	日本医療法人協会	
9	日本精神科病院協会	
10	日本栄養士会	
11	大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会	① 日本リハビリテーション医学会 ② 日本理学療法士協会 ③ 日本作業療法士協会 ④ 日本言語聴覚士協会 ⑤ 日本リハビリテーション病院・施設協会 ⑥ 回復期リハビリテーション病棟協会 ⑦ 全国デイ・ケア協会 ⑧ 日本訪問リハビリテーション協会 ⑨ 全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会／全国地域リハビリテーション研究会 ⑩ 日本介護支援専門員協会 ⑪ 日本義肢装具士協会 ⑫ 日本義肢装具学会
12	全国老人保健施設協会	
13	日本慢性期医療協会	
14	チーム医療推進協議会	⑩ 日本診療情報管理士会 ⑪ 日本診療放射線技師会 ⑫ 日本理学療法士協会 ⑬ 日本臨床工芸士会 ⑭ 日本臨床心理士会 ⑮ 日本臨床衛生検査技師会 ⑯ 日本視能訓練士協会 ⑰ 日本義肢装具士協会 ⑱ 日本精神保健福祉士協会
15	日本救急救命士協会	
16	日本診療放射線技師会	
17	日本病院薬剤師会	
18	日本赤十字社	
19	日本臨床心理士会	
20	日本精神神経科診療所協会	
21	日本社会医療法人協議会	
22	全国保健所長会	

※下線＝重複団体

関係省庁

厚生労働省
復興庁
総務省
文部科学省
環境省

平成30年7月豪雨災害による 被災医療機関等の復旧支援に関する要望書

＜補助に関する要望＞

- 補助対象施設として、要件を付さず全ての医療機関等とすること。
特に、救急医療や在宅医療等の政策医療実施機関以外であっても、地域で身近な「かかりつけ医機能」を担っている医療機関や地域包括ケアシステムを構成する施設に対する手厚い支援
- 公的医療機関以外の医療機関等の補助率(2分の1等)を引き上げること
(少なくとも、激甚災害における公的医療機関の補助率と同等以上)
- 医療機関等の建物の復旧工事への補助額を十分に確保すること
- 1品につき50万円以下の医療機器を対象に追加するなど、事業に必要な設備に関する支援を充実すること
- (一部)業務を停止している医療機関等の従業者の雇用を維持するため、人件費を支援すること
- 医療機関等に流入した土砂の除去、消毒等を支援すること

＜税制、低・無利息融資に関する要望＞

- 被災医療機関等の二重債務問題
(建物取得及び建替え費用)



今後の課題・取り組み

- **被災地の地域医療・地域包括ケアの復旧支援**
 - 7月27日 加藤厚生労働大臣宛要望書の手交（関係大臣・議員等に対しても要望書を提出）
 - 被災地に対する公的財政支援の周知徹底（厚生労働省所管補助・助成金、中小企業庁グループ補助金等）
- **JMAT体制の強化**

日本医師会防災業務計画・JMAT要綱の改正（本年9月1日付）

 - JMAT本部の明確化、JMATの役割
 - 統括JMAT（先遣JMAT機能を含む）、「被災地JMAT」、「支援JMAT」の規定

CBRNE災害も見据えた救急災害関係者との連携
- **JMAT研修の実施**
 - 災害時、被災地内外から派遣されるJMATとして、一体的・組織的な医療支援活動を行えるようにする。
 - 災害発生直後から、被災地の医師会が「被災地JMAT」による活動を行えるようにする。
 - 統括JMAT（先遣JMAT機能を含む）による早期からの活動